

## 【参考4】

ICTと経済成長の関係

(案)



## ICTと経済成長との関係

- ・ 我が国の情報通信産業の市場規模は、全産業の名目国内生産額の約1割を占めている。情報通信産業の実質GDP成長率に対する寄与率は経済がマイナス成長になった時期も含め常にプラスであり、直近5年間では平均して34%の寄与率となっている。
- ・ また、各都道府県の実質県内総生産成長率に対するICT関連投資の寄与率は、すべての都道府県でプラスである上、35都道府県においては5割以上の寄与率となっていることから、ICT関連投資は地域格差なく経済成長の実現に寄与している。
- ・ ICT関連投資の波及効果という点でみると、ICT産業はあらゆる産業と密接に関連していることから経済波及効果が大きく、ICT産業の付加価値誘発額は約42兆円（05年）に達している<sup>1</sup>。
- ・ 日米両国のICT関連投資の動向を比較してみると、米国では00年のバブル崩壊期を除き、景気減速下でもICT関連投資が安定的に伸びているが、我が国の場合、景気減速の局面の度にICT関連投資が低下する傾向にある。
- ・ 日米両国の民間企業資本ストックに占めるICT関連資本の比率を見ると、90年代前半までは2%台半ばでほぼ同水準であったが、その後、米国はICT関連投資が増加し、06年時点で8.3%まで上昇したのに対し、我が国は3.6%にとどまり、米国の半分以下の比率となっている。我が国においても、仮に米国並みのICT関連投資が行われた場合、実質成長率を約2%台半ばまで底上げ可能であると実証分析がある<sup>2</sup>。
- ・ また、総務省と日本経済研究センターが共同で研究している情報技術への投資加速を織り込んだ日本経済の中期成長率のシミュレーション<sup>3</sup>では、3つの想定シナリオを設定し、2010年代の実質GDP成長率を予測している。具体的には、  
(a)ベースラインシナリオ（足元で急激に不況に陥っている世界経済が、2010年度には緩やかながら回復すると想定し、民間企業設備投資は年平均3.1%増加すると見込むシナリオ。）  
(b)投資加速シナリオ（抜本的な投資促進策によって、民間企業設備投資が2010年度から年率5.9%と大幅に上昇するシナリオ。情報化投資が民間企業設備投

<sup>1</sup> 数値は総務省「情報通信白書」（平成19年版及び平成20年版）及び同「ICTの経済分析に関する調査報告書」（08年3月）による。

<sup>2</sup> 篠崎彰彦（08年12月）「人口減少下の経済成長とイノベーション——情報技術革新からみた日本経済の基礎力と将来展望」、貝塚啓明・財務省財務総合研究所編著『人口減少社会の社会保障制度改革の研究』（中央経済社）による。また、日本経団連・21世紀経済研究所プロジェクト（08年10月）「IT革新による日本の産業への影響」（Y. Kumasaka, L. Klein & G. Adams）において、情報通信資本装備率の上昇等により、3～4%程度の潜在成長率を実現可能とする実証分析を行っている。

<sup>3</sup> 篠崎彰彦・飯塚信夫（09年）「企業投資と日本経済の中期成長率——情報技術への投資加速を織り込んだシミュレーション——」九州大学経済学会『経済学研究』第76巻1号（forthcoming）

資に占める比率は、現在の我が国の実績値である約23%で一定と想定。）

(c)情報化投資加速シナリオ（上記②の民間企業設備投資の上昇の中で、情報関連投資の比率が上昇すると見込むシナリオ。情報化投資の比率は、シナリオ②の約23%から約25%に増加すると想定。）

という3つのシナリオを描いている。

- ・ 推計の結果、2010年代（2011～20年）の潜在GDP成長率は、(a)～(c)のシナリオの順に、0.7%、1.1%、1.5%となり、情報化投資に比重を置いた民間企業設備投資を促進した場合、潜在成長率が最も高くなるとの推計結果が得られている。
- ・ また、実質GDP成長率についても、同じく(a)～(c)のシナリオの順に、1.6%、2.2%、2.4%となり、潜在成長率と同様に、情報化投資に比重を置いた民間企業設備投資を促進した場合、実質GDP成長率が最も高くなるとの推計結果が得られている。

